

２．一般会計（別紙資料編：別表１－１・別表２参照）

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度	対前年度比較（R元対H30）	
				増 減	増減率
予 算 現 額	16,074,604,810	16,321,586,812	18,003,814,552	△ 246,982,002	△ 1.5
調 定 額	15,678,949,573	15,605,147,794	17,979,739,586	73,801,779	0.5
収 入 済 額	15,472,054,557	15,158,961,030	17,393,766,158	313,093,527	2.1
不 納 欠 損 額	3,046,258	3,004,449	1,442,520	41,809	1.4
収 入 未 済 額	205,766,830	443,896,776	585,842,616	△ 238,129,946	△ 53.6
収 入 率	98.7	97.1	96.7	1.6	—
欠 損 率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
未 収 率	1.3	2.8	3.3	△ 1.5	—

各区分を前年度と比較すると調定額は、73,801,779円（0.5％）、収入済額も313,093,527円（2.1％）の増となっている。

また不納欠損額は41,809円（1.4％）の増、収入未済額は238,129,946円（△53.6％）の減となっている。

決算収支について歳入歳出差引額（形式収支額）は171,341,422円で、これから翌年度へ繰越された事業に充当すべき財源19,900,476円を控除した実質収支額は、151,440,946円となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、△531,763,833円であり、積立額792,921,894円を加え、積立金取崩し額577,053,000円を控除した、実質単年度収支額は、315,894,939円の赤字となっている。

(1) 歳入(別紙資料編：別表3参照)

財源別状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較 (R元対H30)	
					増 減	増減率
自主財源 (構成比)		6,785,956,162 (43.9)	7,040,329,376 (46.4)	8,581,885,108 (49.3)	△ 254,373,214 △ 2.5	△ 3.6
依存財源 (構成比)		8,686,098,395 (56.1)	8,118,631,654 (53.6)	8,811,881,050 (50.7)	567,466,741 2.5	7.0
合 計		15,472,054,557	15,158,961,030	17,393,766,158	313,093,527	2.1

自主財源は、254,373,214円(△3.6%)の減となっている。主な理由は、寄附金151,356,000円(249.8%)、町税126,683,081円(3.1%)等は増となっているが、繰入金336,000,315円(△32.7%)、繰越金156,799,694円(△18.3%)、分担金及び負担金85,681,629円(△22.0%)等の減によるものである。

また依存財源は、567,466,741円(7.0%)の増となっている。主な理由は、国庫支出金469,127,790円(20.0%)、町債232,400,000円(37.3%)、地方特例交付金91,837,000円(413.4%)等の増によるものである。

(2) 歳出(別紙資料編：別表1-1・別表2・別表3・別表7・別表8・別表9参照)

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較 (R元対H30)	
					増 減	増減率
予 算 現 額		16,074,604,810	16,321,586,812	18,003,814,552	△ 246,982,002	△ 1.5
支 出 済 額		15,300,713,135	14,461,218,903	16,539,224,337	839,494,232	5.8
執 行 率		95.2	88.6	91.9	6.6	—
翌年度繰越額		188,109,980	1,087,502,810	598,106,812	△ 899,392,830	△ 82.7
不 用 額		585,781,695	772,865,099	866,483,403	△ 187,083,404	△ 24.2

支出済額は、839,494,232円(5.8%)の増、予算執行率は、6.6ポイント増加している。翌年度繰越額は、899,392,830円(△82.7%)、不用額も187,083,404円(△24.2%)共に減少している。

次に、款別の支出済額で主なものは、民生費7,294,857,168円(構成比47.7%)、総務費2,126,389,642円(同13.9%)、教育費2,095,551,029円(同13.7%)、衛生費959,360,684円(同6.3%)となっている。

なお増加した主なものは、民生費730,126,791円(11.1%)、教育費251,493,467円(13.6%)、消防費50,927,857円(12.1%)であり、減少した主なものは、農林水産費△118,068,586円(△54.7%)、土木費△70,588,157円(△7.3%)、総務費△61,949,085円(△2.8%)となっている。

消費的経費のうち人件費が町税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人 件 費 (a)	1,670,181	1,703,167	1,667,964
町 税 (b)	4,268,454	4,141,771	3,984,152
歳出決算額 (c)	15,300,713	14,461,219	16,539,224
人件費が町税に占める割合 (a / b)	39.1	41.1	41.9
人件費が歳出決算額に占める 割合 (a / c)	10.9	11.8	10.1

人件費が町税に占める割合は、2.0ポイント、歳出決算額に占める割合も、0.9ポイント共に減少している。